

問：緊急雇用対策の推進を 国の2008年度2次補正予算として、地域における雇用安定の創出を図る基金が創設されたが、市の取り組み状況を伺う。

答：<山口産業環境部長> 平成21年度について補助採択された内容は・緊急雇用が11事業で50,788千円・ふるさと雇用が2事業で7,500千円、あわせて13事業、58,288千円である。雇用予定者数としては、緊急雇用41人、ふるさと雇用8人の計49人を予定している。夏休み等における障害児の日中一時あずかり4人やヒューマンケア事業6人等がある。



問：女性特有のがん検診の拡充を 新経済対策では女性特有のがん対策が盛り込まれたが、市の今後の取り組みを伺う。

答：<鵜飼市民福祉部長> 子宮頸がんでは20歳から40歳まで、乳がんは40歳から60歳の間、それぞれ5歳刻みの対象者の「がん検診台帳」を整え、検診費用が無料となる「がん検診クーポン券」と検診手帳、受診案内を一括して送付するようになっている。検診費用や事務費も10割補助される。

問：スクールニューディールの推進を 新経済対策に含まれている「スクール・ニューディール」構想（エコ化・耐震化・ICT：情報通信技術化）の蒲郡市の取り組みを伺う。

答：<小嶋教育部長> 平成21年度から3カ年で太陽光発電施設（10kW）を導入する計画であり、今年度は中学校7校への設置を計画。耐震化工事は、IS値0.3未満に該当する校舎を優先し、平成22・23年度予定していた18棟を平成21年度に前倒し実施。ICT環境整備事業では、デジタルテレビについては、市内20校の校舎の各フロアーに1台を計画。機種については将来、電子黒板機能の付加が可能なものを導入する。



市民相談・生活相談はお気軽に！

※法律相談・よろず相談・市政に対するご意見等



連絡先：松本まさなり
市役所：0533-66-1169
自宅：0533-57-6999
携帯：090-2921-0998

